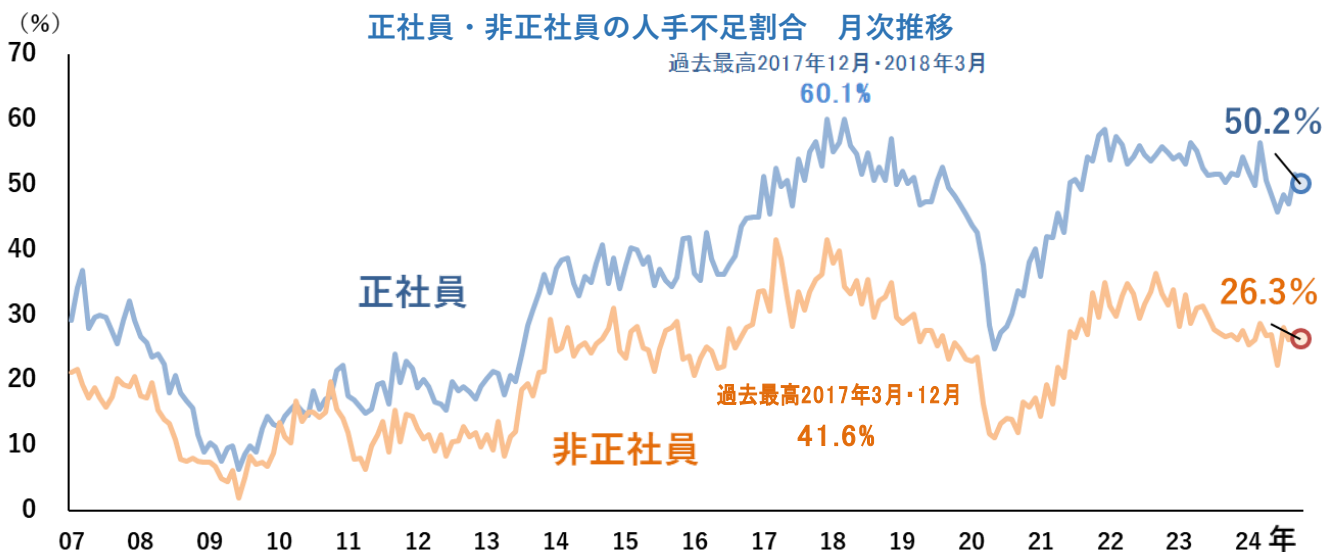


人手不足に対する長野県企業の動向調査（2024 年 10 月）

正社員不足を感じている企業は 50.2%、 「運輸・倉庫」、「建設」が上昇

～ 非正社員の人手不足、「103 万の壁」見直しで解消するか ～

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題だ。2025 年は「団塊の世代」のほとんどが 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが 50 歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は企業経営を左右する大きな要素であり、DX を含めた省人化への早期着手がカギを握る。



調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している長野県企業の割合は 50.2%。10 月としては 2 年連続で前年同月を下回り、緩和傾向もみられるが、「2024 年問題」を抱える「運輸・倉庫」「建設」と「小売」が上昇したため、全体では引き続き 5 割を上回った
2. 非正社員における人手不足割合は 26.3%となり、3 年連続で前年同月を下回り緩和が進んだが、「運輸・倉庫」は高水準を維持し、「小売」「卸売」「製造」が上昇した

■調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日、調査対象は長野県内の 605 社で、有効回答企業数は 278 社（回答率 46.0%）。全国は 2 万 7,008 社、有効回答企業数は 1 万 1,133 社（回答率 41.2%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果をもとに取りまとめた

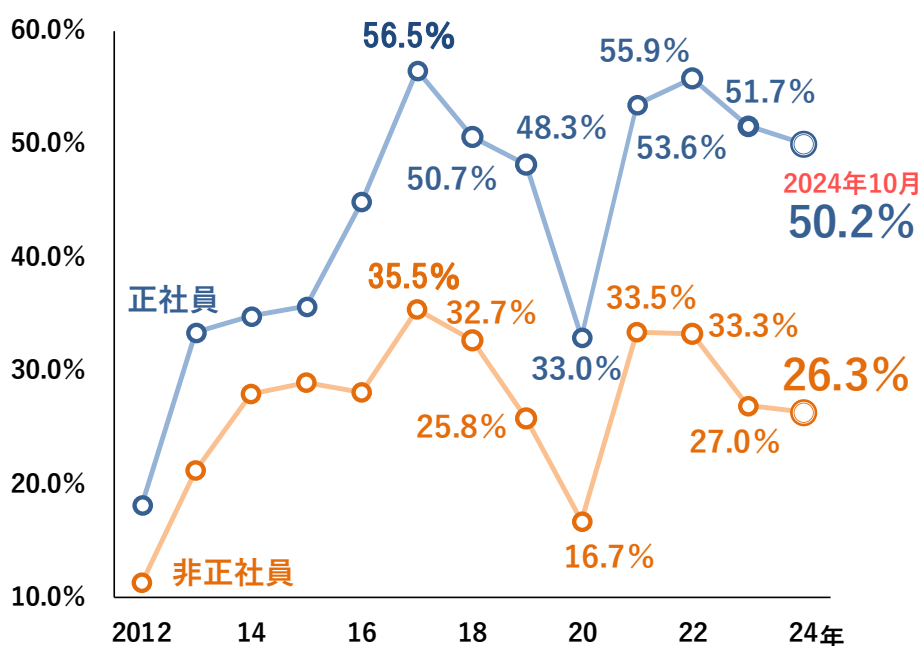
1. 人手不足の割合は正社員で 50.2% 非正社員 26.3%と、ともにやや緩和

2024 年 10 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている長野県企業の割合は 50.2%だった。前年同月比で 1.5pt 低下し、2 年連続で緩和した。全国（51.7%）よりも 1.5pt 低くなり、減少幅は全国（0.4pt 低下）を 1.1pt 上回った。都道府県別で不足感は前年同月の 28 番目から 26 番

目となった。規模別では、「大企業」が 71.9%と前年同月比 3.9pt、「中小企業」が 47.3%と同 1.3pt、「小規模企業」は 42.3%と同 7.2pt いずれも低下し、全ての規模で人手不足感の緩和がみられた。

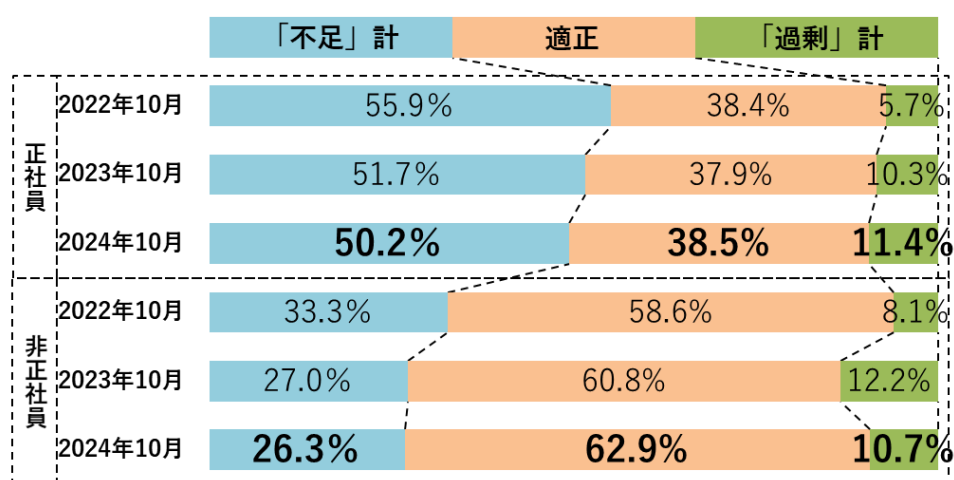
一方、非正社員を「不足」と感じている企業は 26.3%と前年同月から 0.7pt 低下し、3 年連続で緩和した。全国（29.5%）よりも 3.2pt 低くなり、下落幅は全国（1.4pt 低下）を 0.7pt 下回った。都道府県別で不足感の前年同月の 39 番目から 37 番目となった。規模別では、大企業が 27.6%と同 5.7pt 上昇した一方、中小企業が 26.1%と同 1.8pt、小規模企業が 23.5%と同 5.7pt それぞれ前年同月から低下し、非正社員については大企業の人手不足感が強まる一方で、中小企業の人手不足感は緩和されてきている。

人手不足割合 推移（各年 10 月時点）



[注] 人手不足割合は各年の 10 月時点

従業員の過不足感



注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計 注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計
注3：小数点第二位で四捨五入しているため合計は100%にならない場合がある

2. 正社員・業種別：「2024 年問題」を抱える「運輸・倉庫」「建設」が上位

正社員の人手不足割合を主要業種別にみると、時間外労働の上限規制が強化された、いわゆる「2024 年問題」に直面している「運輸・倉庫」が 77.8%で前年同月から 20.7pt 上昇した。2 番目には、従前からの慢性的な人手不足に加え、同じく「2024 問題」を抱える「建設」が 67.6%で同比 2.5pt 上昇した。次いで 6.5pt 低下したものの、依然インバウンド需要が好調な宿泊を含む「サービス」が 65.7%と 6 割以上で続いた。その一方で、海外の景気悪化などを背景に、長野県内企業の景気 DI（TDB 景気動向調査）における業種別 DI の低迷が続く「製造」（44.7%）は横ばいとなり、アフターコロナの特需が一服した「卸売」（34.0%）は、前年同月を下回った。また、「小売」は 43.5%にとどまったものの、同 0.6pt 上昇した。

正社員の人手不足割合（主要業種） (%)

正社員	2022年10月	2023年10月	2024年10月
建設	79.5	↓ 65.1	↑ 67.6
製造	51.0	↓ 44.7	→ 44.7
卸売	41.7	↓ 40.0	↓ 34.0
小売	50.0	↓ 42.9	↑ 43.5
運輸・倉庫	75.0	↓ 57.1	↑ 77.8
サービス	58.8	↑ 72.2	↓ 65.7

3. 非正社員・業種別：「運輸・倉庫」が高止まり、「小売」が増加

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、正社員同様、「2024 年問題」に直面している「運輸・倉庫」が前年同月同様の 66.7%で唯一 6 割を上回り、高止まりしている。2 番目には、飲食店を含む「小売」が 44.4%と 15.0pt 増加した。そのほか「卸売」、「製造」が前年同月を上回った一方、「建設」「サービス」は低下した。

非正社員の人手不足割合（主要業種） (%)

非正社員	2022年10月	2023年10月	2024年10月
建設	40.0	↑ 45.5	↓ 26.3
製造	20.9	↓ 18.1	↑ 19.5
卸売	22.6	↓ 18.9	↑ 20.6
小売	58.8	↓ 29.4	↑ 44.4
運輸・倉庫	40.0	↑ 66.7	→ 66.7
サービス	46.9	↓ 36.4	↓ 24.2

今後の見通し：業種間に加え、地域間の格差拡大が懸念

長野県における人手不足割合は正社員では 50.2%、非正社員では 26.3%となった。ともに前年同月に比べて低下し、緩和傾向にある。中国市場の悪化や資材高騰などから基幹産業である「製造」の景況感の低迷が要因のひとつとして上げられる。今後については、2025 年 1 月にイトーヨーカドー南松本店、2 月に松本パルコ、3 月には井上百貨店が相次いで閉店することで松本市を中心に多くの

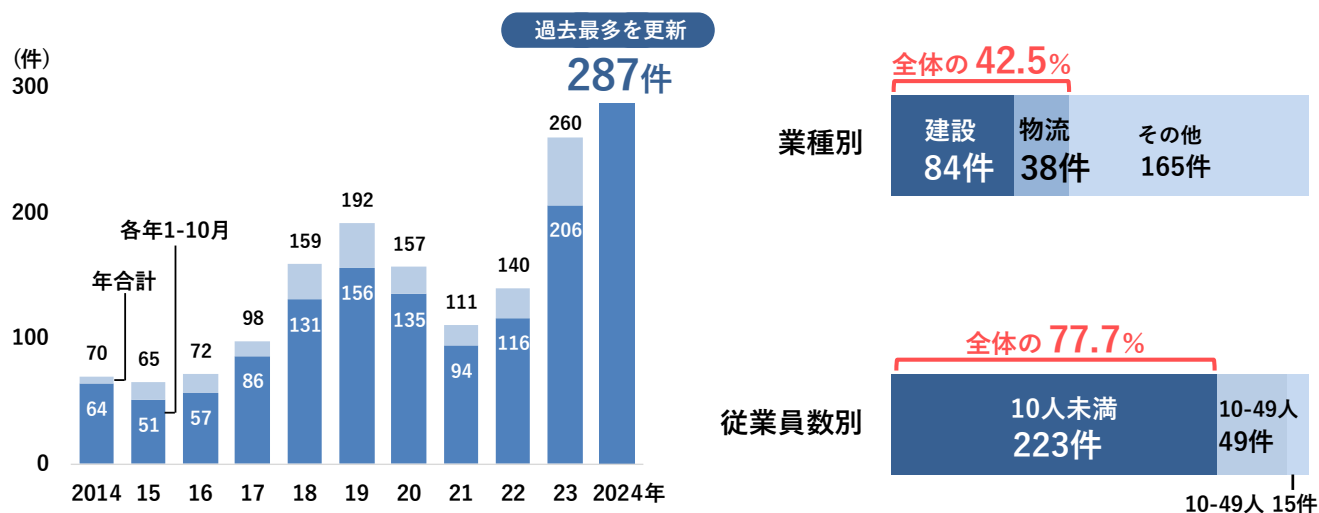
の離職者が出ると危惧される。一方、2025 年秋にイオンモール須坂のオープンが予定されるインター須坂産業団地周辺では、工場や物流センター、ホテル、ホームセンター、家電量販店などが相次いで稼働をはじめめるなかで、求人活動が激化することが予測され、県内でも業種間に加え、地域間の格差が拡大することが懸念される。

こうしたなか、人手不足が企業に与える影響は一段と深刻化している。2024 年の全国における「人手不足倒産」は 10 月時点で 287 件にのぼり、過去最多だった 2023 年の通年（260 件）を既に上回り、2 年連続の過去最多を記録した。特に「2024 年問題」に直面する建設・物流業の割合が大きく、全体の 4 割以上を占めた。また、従業員数 10 人未満のケースが 8 割近くにのぼるなか、今後も主に大企業の賃上げペースに追いつけないことで小規模事業者を中心に人材の確保・定着は難しくなることが予想され、人手不足倒産は高水準で発生するものと見込まれる。長野県においても、「建設」「運輸・倉庫」の人手不足感は深刻であることから、「人手不足倒産」の発生が危惧されている。

政府は、2023 年の段階から「2030 年代半ばまでに最低賃金の全国加重平均 1500 円を目指す」と表明していた。物価高対策の側面が強いものの、人件費の増加に耐え切れない企業にとっては大きな痛手となるケースも想定される。その場合には人手不足にさらなる拍車がかかる懸念も考えられるため、今後の人手不足動向を左右する大きな観点といえよう。

また、最低賃金引き上げにもかかわらず、いわゆる「103 万円の壁」に代表される所得税の基礎控除合計が変わらなければ労働時間の減少につながることも考えられ、見直しに向けた議論も活発化してきた。控除合計の上限が見直されれば労働時間の拡大が期待できることから、特に非正社員においては人手不足の解消にも貢献できる可能性がある。一方で、最低賃金の上昇に比例した控除上限の見直しにとどまれば、労働時間の増加に至らないだろう。そのため、労働時間の増加による人手不足の解消という側面において、最低賃金の上昇を上回る形で控除合計の上限を引き上げることが求められる。

【参考】全国における人手不足倒産 件数推移・業種別/従業員数別（2024 年 10 月時点）



調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。